

20世紀初期南沙群島における日本の経済活動：ラサ島燐砒株式会社を中心に

| | |
|----------|--|
| その他のタイトル | Japanese Economic Activities in Nansha Islands in the Early 20th Century : Concentrating on the Rasa Island Phosphate Ore, Ltd |
| 著者 | 馮 軍南 |
| 雑誌名 | 東アジア文化交渉研究 = Journal of East Asian cultural interaction studies |
| 巻 | 12 |
| ページ | 331-344 |
| 発行年 | 2019-03-31 |
| URL | http://hdl.handle.net/10112/16786 |

20世紀初期南沙群島における日本の経済活動

——ラサ島燐砒株式会社を中心に——

馮 軍 南*

Japanese Economic Activities in Nansha Islands in the Early 20th Century

——Concentrating on the Rasa Island Phosphate Ore, Ltd——

FENG Junnan

In the Meiji era, the Japanese rushed into the Pacific Ocean islands for the sake of economic resources. The initiative has expanded to South China Sea in the end of Taisho period. The Rasa Island Phosphate a limited Partnership was founded by agriculture Dr. Noritaka Tsunetō. The Rasa Island Phosphate Ore, Ltd advanced to the Nansha Islands to mine mineral phosphate. The economic activities of the Rasa Island Phosphate Ore, Ltd lasted for eight years. Because of the economic downturn, they withdrew from the islands. The economic activities of the Rasa Island Phosphate Ore, Ltd was an example of the Japanese development in South China Sea, which unlike the national policy companies of the 1930s. It presents a side of Japan's economic southward development.

Keywords: Nansha Islands; The Rasa Island Phosphate Ore, Ltd; Ineral phosphate

はじめに

明治期、一攫千金の夢を求めた日本人の行動は、日本近海から太平洋の島々へと拡大し続けた。これら日本人の行動は、1897（明治30）年頃には東は太平洋のミッドウェー諸島を含む北西ハワイ諸島全域に達している。平岡昭利氏がすでに解明しているように、1905（明治38）年前後から西太平洋へ拡大の目的は、アホウドリなどの鳥類だけではなく、さらにグアノ・燐鉱が加わり、その後はグアノ、燐鉱に転換する¹⁾。

ヨーロッパにおいて、18世紀に燐酸が植物の肥料として有効であることが立証された。日本に初めて

* 馮軍南：南京大学歴史学院博士研究生中国史専攻並中国南海研究協同创新中心博士研究生。

1) 平岡昭利『アホウドリと「帝国」日本の拡大：南洋の島々への進出から侵略へ』（明石書店、2012年）、6頁。

燐鉱石が輸入されたのは、1886（明治19）年農商務省技師高峰讓吉が米国から燐鉱石を持ち帰ったことである。大阪の硫酸製造会社（後の大阪アルカリ）で過燐酸石灰を試験生産し、主として四国地方の藍の栽培に施肥した。1887（明治20）年、高峰讓吉は渋沢栄一、益田孝らとともに、東京人造肥料会社を設立し、過燐酸石灰の本格的製造を開始し、日本における過燐酸肥料工業の起源である²⁾。1894（明治27）年に宮崎県で燐鉱石が発見され、そのあと、1900（明治33）年には肥料鉱物調査所が設立され、日本国内の燐鉱石の調査が行われた。

ただし、1925（大正14）年に発行された『燐礦事情』³⁾の冒頭の自序に「近時欧米諸国に於ては奨励金を交附し或は懸賞等を以て肥料及び其原料関係を謀りつつあります際、我が国に於ても日を追ふて緊急を告げつつある食糧問題、農村問題の解決上官民共力して」とある通り、当時の燐鉱石の重要性がうかがえる。また、この時代に中国や南太平洋の島々で燐鉱石の調査が行われ、現地の生活、地形、積出港の可能性まで綿密に調査が行われていた⁴⁾。

現在本社が東京都にあり、宮城・大阪・福岡など日本各地にいくつかの営業所と工場がある大手会社のラサ工業株式会社⁵⁾は、百年余りの歴史を持っている。その社名は、明治後期に南海のラサ島で燐鉱石を採掘したことに由来する。20世紀初めに、ラサ島燐鉱株式会社は南沙群島に進出し始めた。1993年5月に出版された『ラサ工業80年史』には、その過程を簡略に紹介しているが⁶⁾、外務省外交史料館に公開された資料には、ラサ島燐鉱株式会社に関する詳しい情報が見られる。

そこで本稿は、外務省外交史料に基づき、南海における南沙群島へのラサ島燐鉱株式会社の経済進出のプロセスを究明し、『ラサ工業80年史』を補足する。それは、日本人のグアノ・燐鉱を求めるための南洋経済進出の一側面を明らかにすることでもある。

2) 石川一郎『現代日本工業全集13 化学肥料』（日本評論社、1934年）、46頁。

3) 阿曾八和太『燐礦事情：東洋及南洋方面』（東洋製糖東京出張所、1926年）。

4) 橋本光史「リンの農業利用」（『生物工学』90巻）、482頁。

5) ラサ工業株式会社の本社は東京都中央区京橋1-1-1（八重洲ダイビル）にある。1920年代、ラサ島燐鉱株式会社という名称が用いられていた。本稿の考察期間は1929年までなので、統一的に「ラサ島燐鉱株式会社」と表記を統一する。

6) ラサ工業株式会社社史編纂室編『ラサ工業80年史』（ラサ工業、1993年）のほか、主に浦野起央『南海諸島国際紛争史 研究・資料・年表』（刀水書房、1997年）、ウリセス・グラナドス・キロス『共存と不和：南シナ海における領有権をめぐる紛争の分析、1902-1952年』（松籟社、2010年）、嶋尾稔「20世紀前半における南シナ海への日本人の関与に関するメモ」（慶應義塾大学言語文化研究所、2016年3月31日）において、ラサ工業株式会社の経済活動に関して、簡略に取り上げている。そして、『ラサ工業80年史』には「最近、アジア各国の間で「南沙（スプラトリー）」諸島の領有権問題が脚光を浴びているが…同諸島の領有権問題は、いま我々としては（日本としても、当社としても）、関係のないことではあるが、時代の流れに一抹の感慨を禁じ得ない」と述べている。本稿は当時のラサ島燐鉱株式会社の経済活動だけを研究して、「南沙（スプラトリー）」諸島の領有権問題に触れない。

一、ラサ島燐砒株式会社の発足

1、大正期の日本経済南進

大正期における日本の経済南進と言えば、まず「南進論」をあげなければならない。「南進論」に関しては、すでに多くの成果が見られる⁷⁾。「南進論」は非常に複雑なもので、明治期から、大正期を経て、昭和期になると、次々と展開し、変わっていく⁸⁾。ここで、日本の経済進出にともなう資源開発的な側面に、日本企業の活動について少し触れておく。明治末から大正、昭和初期にかけて、日本において南洋進出ブームが起り、多くの日本人が南洋に関心を示してきた。1905（明治38）年の日露戦争後、農業栽培事業を営む日本の企業や個人が増えた。1918（大正7）年第一次世界大戦が終わると、日本は旧ドイツが統治していた南洋群島を委任統治することになり、本格的に南洋群島に進出するようになった。それとともに、この旧ドイツ領南洋群島、日本流にいうと、「内南洋」の獲得を新たな契機として、日本の「南進論」は、1914（大正3）年以降、未獲得地への拡張、すなわち「外南洋」に向け、新たに拍車をかけることになったのである⁹⁾。

2、創業者の恒藤規隆

日本の南洋開発に貢献した恒藤規隆の伝記的資料は、『予と燐砒の探検』¹⁰⁾、『故恒藤規隆叙勲ノ件』¹¹⁾、『明治のペドロジスト』¹²⁾に詳しい。これらによると、恒藤規隆は大分県中津市で1857（安政4）年に生まれ、駒場農学校を卒業後、地質調査所技師、地質局土課長などを経て新設の鉱物調査所の初代所長となった。彼は日本最初の農学博士であり、また農商務省肥料鉱物調査所の初代所長を務めた。

1903（明治36）年の行政整理により、肥料鉱物調査所は廃止になった。このとき、彼は「これはきわめて無謀なことで、当時の政府が国富の開発に対して冷淡無頓着であったのは実に驚く外はない」¹³⁾と憤慨し、毅然として退官した。その後、私財を投じ、南方諸島の燐砒物資源の探査を調査したが、なかなか良い結果がえられなかった。三年後、彼は知人である水谷新六から偶然、沖縄の東南海上の通称ラサ島に燐砒物石が産出する可能性があるという情報を入手した。



図1：恒藤規隆博士『ラサ工業80年史』より

7) 大正期の「南進論」に関して、矢野暢氏「大正期『南進論』の特質」（『東南アジア研究』16巻1号，1981年），中村孝志氏「大正南進期と台湾」（『南方文化』8輯，1981年），清水元氏「大正初期における「南進論」の一考察——そのアジア主義的変容をめぐって——」（『アジア研究』30巻1号，1983年）等の先駆的な業績が挙げられる。

8) 早瀬晋三『明治期「南進論」と「大東亜共栄圏」』（『近代日本の「南方関与」』，1996年），19頁。

9) 矢野暢『南進の系譜』（中央公論社，1975年），68頁。

10) 恒藤規隆『予と燐砒の探検』（恒藤事務所，1936年）。

11) 国立公文書館「内閣／叙勲裁可書／昭和十三年」（『故恒藤規隆叙勲ノ件』，A10113255100）。

12) 恒藤敏彦「明治のペドロジスト」（『ペドロジスト』35巻1号，1991年）。

13) 『明治のペドロジスト』前掲。

1907（明治40）年、恒藤規隆博士は農学士松岡操をはじめとする初期の探検隊を派遣したが、その開発にいたるまでの過程は、困難と冒険にみちていた。その後、1911（明治44）年「ラサ島燐砒合資会社」を創設し、資本金は75万円であった。恒藤規隆はその社長となり、その年に55才の恒藤規隆は自ら本格的な調査のため島に渡り、燐砒石の調査及び採掘に取り組んだのである。

3. ラサ島における燐砒採取

恒藤規隆博士一行は、ラサ島で10日間の調査を行い、その砒況が予想以上に良く、作業環境も良好であることを確認した。調査は大成功となり、事業化が決定された。1911（明治44）年5月1日、ラサ島砒業所が開設された。ラサ島における棧橋、事務所、倉庫、採砒所などが設立され、1912（明治45）年には砒石が産出し、輸送も増加し、事業は軌道に乗っていった。

ついで1913（大正2）年5月1日に、資本金150万円の「ラサ島燐砒株式会社」が創立された。従来のラサ島燐砒合資会社を合併増資し、新全社の資本金を300万円とした。これが現在の「ラサ工業株式会社」創業の嚆矢であった。

当時のラサ島燐砒株式会社の本社は、東京市麴町区有楽町1丁目1番地丸の内仲5号館に置かれた。『ラサ工業80年史』によれば、役員は次の通りである¹⁴⁾。

表1：1913年ラサ島燐砒(株)創立時の役員

| | |
|-------|----------------------------------|
| 社長 | 恒藤規隆 |
| 常務取締役 | 井田栄造 |
| 取締役 | 来栖壮兵衛 伊丹弥太郎 九鬼紋七 深川喜次郎 中谷整治 松本隆治 |
| 監査役 | 大井ト新 須田辰次郎 永松為治郎 堀谷左治郎 |
| 相談役 | 奈良原繁 和田豊治 |

ラサ島燐砒株式会社の「第壱期損益計算書（自大正2年5月1日至大正2年9月30日）」によると、砒石の利益は193,545,372円で、当時在島労働者の数は418名であった。1912（大正元）年に産出した5,617トンは、同5年には100,582トンになった。1916（大正5）年の販売金額は2,409,241円となった¹⁵⁾。5年間で産出額は倍になったのである。ラサ島燐砒株式会社は事業が軌道に乗った。1916（大正5）年5月13日の『中外商業新報』に「ラサ島燐砒好成績の由来 前期利益増収と社礎の鞏固 採砒積込諸設備改善の効果」という記事が掲載された。その記事には次のとおりである。

ラサ島燐砒株式会社は前期異常の好成績を挙げ、創業以来甲種株に一割、乙種株に三分乃至四分の配当を行えりしも第六期決算に於て、遽に甲乙兩種を通じ一割八分の配当を行い。而も多額の社内保留金を剰し得たるは注目すべし。¹⁶⁾

14) 『ラサ工業80年史』（前掲）、31頁。

15) 『ラサ工業80年史』（前掲）、33頁。

16) 「ラサ島燐砒好成績の由来 前期利益増収と社礎の鞏固 採砒積込諸設備改善の効果」（『中外商業新報』1916（大正

それはラサ島燐鉱株式会社の盛況を伝えている。1917（大正6）年日本において、輸入肥料の途絶とともに諸種肥料が高騰し始めた¹⁷⁾。1919（大正8）年にはラサ島燐鉱株式会社の株価が275円という信じがたい高値をつけている¹⁸⁾。そして、1918（大正7）年3月末には、労働者は1,974名に増加した¹⁹⁾。

二、南沙群島への進出

1、南沙群島に進出の理由

第一次世界大戦の末期、日本経済の景気は良く、ラサ島燐鉱株式会社は当時において良好な業績を上げていた。さらに、1918（大正7）年頃には、燐鉱のほとんどが海外から輸入杜絶の状態になり、日本製の肥料上ないし農産上の一大危機に陥る状況となった。

1919（大正8）年12月13日付の『大阪時事新報』に次の記事が見られる。

一般人造肥料会社は勿論、輸入問屋もこれが補充に関し腐心しつつある所にして、目下市場の相場は来年四月以後のものにて、ラサ島燐鉱八十円、フロリダ産七十六七円、埃及七十五円見当にて、戦前に比し五十割本春に比し約二十割の激騰を示す。²⁰⁾

それにより、ラサ島燐鉱の高値がうかがえる。しかし、燐鉱物は有限の資源であるため、ラサ島以外の産地を探す必要が生じた。燐鉱の原産地の拡張が急務となった。しかしなぜ南海諸島へ進出したのだろうか。ラサ島燐鉱株式会社社史には明確な記載がない。

ここで、まず当時太平洋における四大燐鉱産地をまとめておく。まずは、仏領ポリネシア、ツアモツ諸島の中にあるマカテア島。次に、オーシャン島である。英領時代の1900年に良質の燐鉱が発見され、イギリス系燐鉱会社が採掘に当たっている。三つ目は、ナウル島である。この島では、ドイツ領の時代、20世紀の初めに燐鉱が発見され、イギリス系の太平洋燐鉱会社はその鉱業権を買い取り、採掘を行っておりました。四つ目はアンガウル島である。アンガウル島の燐鉱はドイツの探検隊が発見し、1909（明治42）年からドイツの南洋燐鉱会社が採掘を開始した²¹⁾。

1914（大正3）年、第一次世界大戦の勃発に伴い、対独参戦した日本は、その年のうちにナウルを除くミクロネシア地域のドイツ領を占領し、戦後これらの島々を国際連盟の委任統治領として支配することになった。日本政府はドイツ南洋燐鉱会社から鉱業権と設備一式を買収した。アンガウル採掘場は南

5) 年5月13日、神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫)。

17) 大日本人造肥料株式会社編『大日本人造肥料株式会社五十年史』（大日本人造肥料、1936年）、79頁。

18) 『明治のペドロジスト』（前掲）。

19) 『ラサ工業80年史』（前掲）、36頁。

20) 「燐鉱石世界的欠乏 市価前途益々強硬か」（『大阪時事新報』1919（大正8）年12月13日、神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫）。

21) 武村次郎「太平洋のリン鉱の島々」（『太平洋学会誌』第27回セッション、1986年）。

洋経営組合、海軍直営時代を経て、1922（大正11）年に新設された南洋庁に引き渡された²²⁾。1925（大正14）年9月、恒藤規隆博士は南洋新占領地アンガウル島に於ける燐鉱石採取に関する請願書を外務省通商局長坂田重次郎に提出したが、許可が出なかった。南洋庁はミクロネシア地域の行政を行うために拓務省内に設置された行政庁で、1922（大正11）年から10年余りにわたってアンガウル島のリン鉱石採掘を直営事業として行った。それはラサ島燐鉱株式会社は日本政府すでに運営された燐鉱産地に事業を経営し難い状況が示された。つまり、ラサ島燐鉱株式会社は新しい燐鉱産地を探しなければならなかったのである。

それに、ラサ島燐鉱株式会社が派遣した第一回の調査隊の隊長小倉卯之助の回想録『暴風の島』に、南沙群島へ燐鉱を求める理由も述べられている。ある日、ラサ島燐鉱株式会社の社長農学博士恒藤規隆の許へ、突然一人の人物が訪ねてきた。恒藤規隆博士が会ったその紳士は「支那海洋中の某地点に燐鉱があるが、貴方の会社で、この権利を買ってくれぬか。」²³⁾と云って、「買っていいが、それは何処にあるのか。」²⁴⁾と聞いたが、紳士は巧みにごまかし、到頭その所在地を明さなかった²⁵⁾。

恒藤規隆は、その紳士の話が気に懸かった。恒藤規隆は親戚であった海軍省医務局長軍医総監本多忠夫少将に、探検が可能な人物を探すよう依頼した。本多は海軍省の小林躋造に尋ねた。小林躋造の推薦で、病気で退官した小倉卯之助が第一探検隊の隊長となった。小倉卯之助は、退官前海軍水路部に就任しており、南海方面の知識を持っていた。その後、小倉卯之助は一ヶ月余りも図書館に通って、研究した結果、パラワン島西方の危険区域一帯に調査地点を絞り込んだ。

2. 現地への探査

日本人による南沙群島の探査の初めは1918（大正7）年5月から9月までのことである²⁶⁾。1918（大正7）年11月、ラサ島燐鉱株式会社は南沙群島を調査し始めた。その段階、ラサ島燐鉱株式会社の南沙群島への関与については謎の部分が多いことは、嶋尾稔氏がすでに究明した²⁷⁾。1918（大正7）年11月23日、小倉予備海軍中佐が隊長となった第一調査隊は、報効丸（83トン）を備船し、東京を出港した。第一調査隊の最初のメンバーは表2の通りである²⁸⁾。

22) 小川和美『太平洋島嶼地域におけるリン鉱石採掘事業の歴史と現在』（『史艸』39号、1998年）。

23) 小倉卯之助『暴風の島』（小倉中佐遺稿刊行会、1940年）、41頁。

24) 『暴風の島』（前掲）、41頁。

25) 嶋尾稔「20世紀前半における南シナ海への日本人の関与に関するメモ」（慶應義塾大学言語文化研究所、2014年9月7日）によると、恒藤規隆は小倉卯之助に対していろいろ隠したままであったようである。それに、調査段階では秘密主義が原則であった。

26) 「大正8年5月13日から大正8年6月2日」（各『国領土発見及帰属関係雑件／南支那海諸礁島帰属関係第一巻』、B02031158100）。

27) 「20世紀前半における南シナ海への日本人の関与に関するメモ」（前掲）。

28) 『暴風の島』（前掲）、69-70頁。当時、池田金造・小松重利・山崎彪等も南沙群島を調査したが、経済活動まで行ったのはラサ島燐鉱株式会社だけである。

表2：1918年ラサ島燐砒株の第一調査隊名簿

| | | |
|--------|------------|-------|
| 隊長 | 海軍中佐 | 小倉卯之助 |
| 隊長補佐 | 海軍兵曹長 | 中島末吉 |
| 鉱物調査係 | 農学士 | 近藤三衛 |
| | 同助手 陸軍歩兵中尉 | 武藤尚治 |
| 船長 | | 佐藤昌雄 |
| 監督船長 | 報効議会代表 | 濱出市松 |
| 外に船員十名 | | |

同年12月末、探検隊は現地に到着した。第一の探検は約2カ月にわり、North-east cay, South-west cay, West York Island, Thi-tu Island, Itu Aba Islandの五島を調査し、グアノと燐鉱の所在を確認し、1919（大正8）年3月、無事に帰航した。

第一回探検の結果を再確認し、暴風雨で探検できなかった島を調査するため、1920（大正9）年11月、予備海軍中佐副島村八²⁹⁾を隊長にして、前回より先進的で補助機関付き「第二和気丸」で出港した。乗組員は副島村八をはじめ、ラサ島燐砒株式会社より5名、そのほか船長、技師等全部で21名であった。第二次調査では、第一次の五島に加え、他の四島、つまりLoaite Island or South Island, Nam yeit Island, Spratly Island or Storm IslandとAmboyna Cayを調査した³⁰⁾。1921（大正10）年3月13日、第二次調査隊は台湾高雄港に帰着した。

そのあと、1923（大正12）年7月、ラサ島燐砒株式会社は社有補助機関付帆船「南星丸」で副島村八を隊長とする第三次調査隊を派遣した。8月1日から暴風雨に遭遇し、フィリピンから横浜行きの救助船が出港するに搭乗し、12月31日第三次調査隊は東京に帰った³¹⁾。今回はFlat IslandとSin Cowe Islandも調べた。三回で調査された島々は、以下（表3³²⁾）のものである。

表3：ラサ島燐砒株の調査諸島

| 順番 | 当時日本語の名称 | 現在英語の名称 | 現在中国語の名称 | 当時調査した地理上の経緯度 | 当時調査した面積（坪） |
|----|----------|------------------|----------|----------------------------------|-------------|
| 1 | 北双子島 | North-east cay | 北子島 | 11° 28' 3" N, 114° 20' 48" E | 38,000 |
| 2 | 南双子島 | South-west cay | 南子島 | 11° 26' 39" N, 114° 19' 29" E | 48,000 |
| 3 | 西青島 | West York Island | 西月島 | 約11° 7' N, 115° 4' E | 41,900 |

29) 当時小倉卯之助は病気になって、副島村八はその時浪人であった。

30) このとき、調査した島々に「新南群島」なる名称がつけられた。命名者は恒藤規隆博士であった。第二次大戦まで、日本では一般的に「新南群島」というようになった。

31) 山下太郎「新南群島探検の記録（下）」（『台湾時報』、1939年7・8月合併号）。

32) 表3は『ラサ工業80年史』（前掲、46頁）と「外務省外交史料館「ラサ島燐砒株式会社」（『日独戦争占領地ノ産業関係雑件第二巻、B11092188900）の数字により、作られたものである。

| | | | | | |
|----|-----|-----------------|------|----------------------------------|-----------|
| 4 | 三角島 | Thi-tu Island | 中業島 | 11° 3' 10" N, 114° 16' 25" E | 98,900 |
| 5 | 長島 | Itu Aba Island | 太平島 | 10° 22' 42" N, 114° 21' 10" E | 1,183,000 |
| 6 | 中小島 | Loaita Island | 南鑰島 | 10° 40' 46" N, 114° 24' 54" E | 19,000 |
| 7 | 南小島 | Namyit Island | 鴻麻島 | 10° 12' 0" N, 114° 21' 25" E | 4,800 |
| 8 | 西鳥島 | Spratly Island | 南威島 | 約8° 38' N, 111° 56' E | 48,000 |
| 9 | 丸島 | Amboyna Cay | 安波沙洲 | 約7° 52' N, 112° 55' E | 800 |
| 10 | 亀甲島 | Flat Island | 費信島 | 10° 44' 10" N, 115° 51' 45" E | 18,200 |
| 11 | 飛鳥島 | Sin Cowe Island | 景宏島 | 9° 52' 45" N, 114° 16' 10" E | 11,400 |

これらの島々について、当時日本が作製した地図には以下（図2³³⁾）のように示されており、「新南群島」³⁴⁾ という名称が用いられている。

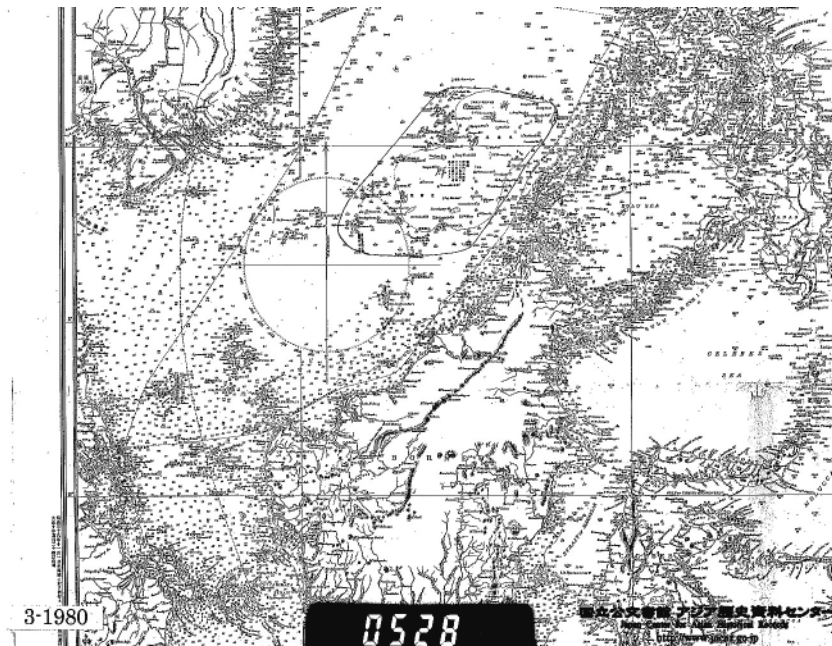


図2：南海部分図（外務省外交史料館：B11092188900参照）

33) 「ラサ島燐鉱株式会社」（前掲）

34) 外務省の档案資料には「新南群島」という名称もよく見られる。。

三、南沙群島に於ける経営活動

1、投資の概況

ラサ島燐砒株式会社の調査報告³⁵⁾によれば、調査した島々は南海中北緯七度乃至十二度、東経百十一度乃至百十八度の地域にある。それらの島々は、主に海中に埋没した石花礁の碱湖の外属に散在する小沙島で、最も大きいのは「Itu Aba」といい、椰子十数本、少し大きなる雑木繁茂し、そのほか比較的に小さな雑木並びに雑草または白沙堆であって、そのうち二、三有望なものがあり、すなわち北陰礁、Spratly Island, Itu Aba Island を根拠地として作業を実施した。

1921（大正10）年4月、ラサ島燐砒株式会社は補助機関付帆船「隼丸」（約800トン）を購入し、通信省の許可を得て同船に無線電信を設置した。職員、鉦夫及び諸材料を乗せた「隼丸」は同年5月上旬東京を出港し、那覇及びラサ島を經由し、同年6月中旬「Itu Aba」島に到達した。その後、ラサ島燐砒株式会社は同島を根拠地と定め、事務所、栈橋をはじめ、諸種の建築物を設置した。

1921（大正10）年から1922（大正11）年3月まで、「隼丸」による燐鉦、グアノ、在島者の食糧などの移送は、延べ11回にわたって行われた。事業の発展とともに、1922（大正11）年4月、「隼丸」が廃止して汽船（3000ないし4000トン）を備船し、毎年2、3回、燐鉦とグアノの輸送を行った³⁶⁾。1923（大正12）年から、南双子島の燐鉦・グアノを採取し始め、前述した「南星丸」の購入もその時期であった。ラサ島燐砒株式会社が投資した建設物は以下（表4）のようなものであった³⁷⁾。

表4：ラサ島燐砒株の建設物

| | Itu Aba Island | South-west cay |
|----|--------------------|--------------------|
| 1 | 木造栈橋（長84間、巾2間）復線軌道 | 木造栈橋（長68間、巾2間）軌道復線 |
| 2 | 神社 | 神社 |
| 3 | 事務所 | 事務所兼医局職員宿舎 |
| 4 | 鉦務係詰所 | × |
| 5 | 分析室 | × |
| 6 | 貯蔵品倉庫 | 貯蔵品倉庫 |
| 7 | 職員宿舎 | × |
| 8 | 鉦夫宿舎 | 鉦夫宿舎 |
| 9 | 船具品倉庫 | × |
| 10 | 炊事場 | 炊事場 |
| 11 | 気象観測所 | × |
| 12 | × | 貯鉦場 |

35) 「ラサ島燐砒株式会社」（前掲）。

36) 外務省外交史料館「大正15年11月26日から昭和2年4月9日」（『各国領土発見及帰属関係雑件／南支那海諸礁島帰属関係第一巻』、B02031158500）。

37) 「ラサ島燐砒株式会社」（前掲）。

職員の配属状況は、以下（表5）の通りである³⁸⁾。

表5：ラサ島燐砒(株)の職員配属

| 部署 | 人数(名) | 備考 |
|----------|-------------|-------------------------|
| 出張所長 社員 | 1 | |
| 鉱務係主任 社員 | 1 | |
| 鉱務係員 | 若干名 | |
| 経理係主任 社員 | 1 | |
| 経理係員 | 若干名 | 内1名は衛生事務嘱託 |
| 鉱夫 | 若干名(60-130) | 小使, 採鉱夫, 船夫賄夫, 大工鍛冶等を含む |

以上の投資状況からみれば、それらの島々において、無電通信設備を除く、燐鉱採取の諸施設が整っていた。当時の新聞や雑誌記事は、社員・鉱夫などのそれらの島々における日常生活を報道した。島々における状況を示唆している。1921（大正10）年から6年間採鉱に従事したラサ島燐砒株式会社の浅沼藤之助によれば、この地域は一年中でも単衣で暮らすことができ、暴風はなく、魚類が非常に多かったため、簡単な漁具で漁獲できたという。大根や里芋、白菜、西瓜、メロンなどを栽培し、パパイヤ、パイナップルなども植えたが、島から引き揚げるまでに、パパイヤなどの実は食べ切れず腐っていた。島には病院、事務所、分析室、観測所等の二十余棟の建物があった³⁹⁾。

一方、1924（大正13）年3月より2年間あまり滞在した大阪の梶本の話⁴⁰⁾によると、当時島には燐鉱物の従業員数10名のほか、中国人が3人いた。日本から離れていたため、大正から昭和へと年号の変わったことも知らなかった。島には喬木と灌木が一面に密生していた。それに、海岸には台湾から移植された木瓜やバナナ、パイナップルの木も密生していた。胡瓜、南瓜、白菜などの野菜も栽培したところ、四季を通じてすばらしい育成が見られた。海鳥、鼠、蝸、亀なども繁殖していたという。

1921（大正10）年からラサ島燐砒株式会社の南沙群島における燐鉱採取は全て民間投資で、現地直接経営となった。それらの島々は大陸から離れていたが、当時の島々における生態環境も燐鉱産出量も良好で、燐鉱の価格高騰に加え、燐鉱経営が順調に進んでいた。

2. 燐鉱及びグアノの産出、輸送ルートと用途

1928（昭和3）年4月27日の『万朝報』に、ラサ島燐砒株式会社のことが掲載された。

琉球ラサ島のラサ燐砒会社は最近ヒリッピンの西、東経百十四度二十分、北緯十一度二十分の八海上に周囲一哩の珊瑚礁よりなる無人島を発見し今回始めて川崎汽船会社の東裕丸（一二三六トン）

38) 「ラサ島燐砒株式会社」(前掲)。

39) 「常夏の理想郷 浅沼燐砒社員の話」(『東京朝日新聞』1933(昭和2)年8月4日、朝日新聞オンライン記事データベース)。情報源は嶋尾稔「20世紀前半における南シナ海への日本人の関与に関するメモ」(慶應義塾大学言語文化研究所、2016年3月31日四訂)によるものである。

40) 「新南群島探検の記録(下)」(前掲)。

を同島に立ち寄せたところ同島には島糞⁴¹⁾よりなる燐鉍が無尽蔵にあり、三人の社員と人夫二十名は千五百五十噸を発掘採取し同船に積込んで二十六日未明横浜に入港した⁴²⁾。

この記事から、燐鉍の産出量が「一回1,550トン」であることが分かる。これは『ラサ工業80年史』に掲載された数字（下記の図表⁴³⁾とほぼ近い。ラサ島において、1916（大正5）年には11万トン弱であった燐鉍石の産出額より、1928（昭和2）年には南沙群島の移出量はその半分以下になっていたのである⁴⁴⁾。

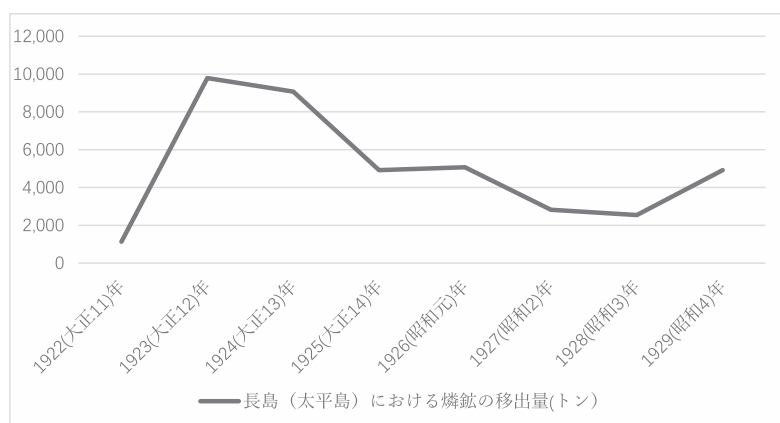


図3：長島（太平島）における燐鉍の移出量⁴⁵⁾

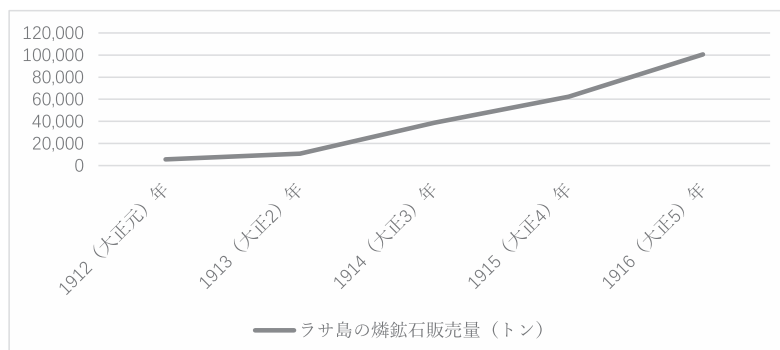


図4：ラサ島の燐鉍石販売量⁴⁶⁾

41) グアノのことを指す。

42) 「比島の西の無人島に無尽蔵の燐鉍発見 川崎汽船の東裕丸がうんと採取して昨未明横浜に入港 新南群島と命名す」(『万朝報』1928(昭和3)年4月27日, 神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫)。

43) 『ラサ工業80年史』(前掲), 48頁。

44) しかし、档案資料に「大正十一年ヨリ昭和四年迄ノ間二十一回汽船ヲ往復セシ「グアノ」二萬六千トンを積出シタリ」(外務省外交史料館「大正12年6月21日から昭和8年8月18日」(『各国領土発見及帰属関係雑件／南支那海諸礁島帰属関係／新南群島関係第一巻』, B02031161400)と記載し、社史に合計「4万262トン」と合わない。「グアノ」と「燐鉍」を別々に計算する可能性があるが、その理由はまだはっきりしていない。

45) 図3は『ラサ工業80年史』(前掲, 48頁)の数字により、作られたものである。

46) 図4は『ラサ工業80年史』(前掲, 36頁)の数字により、作られたものである。

図3と図4により、長島（太平島）における年間燐鉍最大移出量は1923（大正12）年9,790トンで、ラサ島の1913（大正2）年のラスト2位の販売量10,774トンに近い。それから見ると、長島（太平島）における燐鉍産出はそんなに多くなかった。しかし、日本で最初の燐鉍採掘の南鳥島は、大正初期には年間300-600トンの燐鉍を産出した。出稼労働者も60-70名に達した⁴⁷⁾。その経営規模は南沙諸島のとほぼ同じなので、それに比べて、南沙群島の産出量はすくなくなかった。

輸送ルートに関しては、ラサ島燐鉍は1922（大正11）年8月及び同年12月にラサ島燐鉍株式会社備船汽船吉生丸で、また1923（大正12）年4月に備船汽船第二小樽丸⁴⁸⁾で、同年6月に永代丸で、長島（太平島）の燐鉍を日本に移入する。吉生丸は大阪港に陸揚し、第二小樽丸は横浜港と大阪港に陸揚した。出帆港は、全て大阪港であった。門司港では、燃料を積み込ませた。若松港では、人夫を便乗させた。那覇港もしくはラサ島などに寄港することもある。

日本に輸送された燐鉍及びグアノは主として過燐酸製肥に使用する。グアノは燐酸質と称すべきものにして製肥原料として有用なるのを以って、新肥料は特殊の効果あるを認められ、特に農産物、果樹草花などに対する特異の肥効は次第に農業及園芸に従事する者に認められたので、日本の肥料界に広く使用されていた。

3. 会社の引き揚げ

1920（大正9）年3月から、戦後恐慌が起り、日本では企業の倒産などが相次いだ。政府は対策を講じた、1923（大正12）年の関東大震災により、再び不況になった。1927（昭和2）年10月中旬、肥料連盟が瓦解し、肥料業界は混乱に陥り、ラサ島燐鉍株式会社は経営上の苦境に立たされた。

その状況を『国民新聞』、1927（昭和2）年12月16日に次のように伝えている。

ラサ島は借入金の千百万円支払手形の百万円も有しているので、此の利払だけでも半期五十万円に達するから他社よりも夫れだけ生産費に負担を要する訳で、少々位の好転では利きめが薄いと云う弱身がある、従って今後の経営も人一倍に骨が折れるだろうと察せられる。⁴⁹⁾

その記事により、ラサ島燐鉍株式会社の経営は楽観的ではなかった。それに、1927（昭和2）年刊行のラサ島燐鉍株式会社の『銀行会社要録』によると、大正末期から昭和初期における南沙群島に関する負債と支払利子及び損益金は右の表になる。⁵⁰⁾

47) 『アホウドリと「帝国」日本の拡大：南洋の島々への進出から侵略へ』（前掲）、50頁。

48) 北樺太鉍業株式会社備船。

49) 「ラサ燐鉍前途 利払いだけでも経営上弱身」（『国民新聞』1927（昭和2）年12月16日、神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫）。

50) 「新南群島探検の記録（下）」（前掲）。

表6：1924年-1929年ラサ島燐砒株の経営状況

| 時間 | 借入金（千円） | 支払利子（千円） | 損益金（千円） |
|---------------|---------|----------|---------|
| 1924（大正13）年3月 | 11,040 | 462 | 164 |
| 同 年9月 | 11,476 | 558 | 171 |
| 1925（大正14）年3月 | 11,732 | 582 | 164 |
| 同 年9月 | 12,651 | 644 | 損127 |
| 1926（大正15）年3月 | 12,266 | 554 | 154 |
| 同 年9月 | 12,557 | 472 | 58 |
| 1927（昭和2）年3月 | 12,984 | 484 | 損210 |
| 同 年9月 | 13,162 | 494 | 損176 |
| 1928（昭和3）年3月 | 12,967 | 489 | 損326 |
| 同 年9月 | 13,006 | 514 | 損332 |
| 1929（昭和4）年3月 | 13,229 | 530 | 損456 |

1927（昭和2）年より、社内外の負債は増大している。利益金も全て利子の支払に充当されたことを示唆した。このため、ラサ島燐砒株式会社は南沙群島での経営を維持することができなくなり、ラサ島燐砒株式会社は1929（昭和4）年4月に中止された。燐鉱石移出量は上記8年間の合計で40,262トン、投資額の合計は708,723円であった。

おわりに

大正から昭和初期にかけて、南洋開発ブームに乗って、日本の企業や個人が南洋に進出した。南洋への経済進出ではかなり多彩な経済活動がなされていた。その一例が本稿で扱ったラサ島で発足し、燐鉱石を採掘したラサ島燐砒株式会社である。ラサ島燐砒株式会社は農学博士恒藤規隆によって設立され、日本の農業肥料の提供に貢献したのである。

恒藤規隆博士の「外南洋」に属した南沙群島に対する経済的関心は、燐酸肥料の原料となるグアノと燐鉱物であった。第一次世界大戦によって、燐鉱の価格が高騰した。それを契機にして、ラサ島燐砒株式会社は他の大手工業会社にあまり注目されなかった南沙群島に進出した。現地探検調査を通じて、燐鉱物の良い状況を確認し、採掘に着手した。当時の島々における生態環境も燐鉱産出量も良好で、燐鉱の価格高騰に加え、8年間でラサ島燐砒株式会社は多くの燐鉱物を採掘し、利益を得た。しかし、世界不況の影響で、1927（昭和2）年より負債が拡大し、経営が悪化し続け、1929（昭和4）年4月にラサ島燐砒株式会社はそれらの島々を引き揚げた。

1921（大正10）年からラサ島燐砒株式会社の南沙群島における燐鉱採取は全て民間投資で、現地直接経営となった。ラサ島燐砒株式会社の投資は、現地経営活動が当時日本南洋開発の特徴の一つであったことを示す。それに、ラサ島燐砒株式会社は南沙群島における経営に関し、損益を自分で負担する。最後、昭和初期の経済危機に逃しなくなった。南沙群島は大陸から離れ、大燐鉱産地ではないが、ラサ島燐砒株式会社は戦前の太平洋における四大燐鉱産地に経営の機会のない挟間で生きていく。南沙群島におけるラサ島燐砒株式会社の経済活動は同時に日本の外南洋進出の一側面をも表す。ラサ島燐砒株式会社は、1930年代の日本国策会社とは相違し、政府の内面指導によらず、直接投資し、経済活動を行って

いたのである。1930年代における日本の南洋開発については、後日論じたい。

後記：本稿の作成にあたり、日本関西大学松浦章名誉教授のご教示を賜りました。深く感謝いたします。